

2008.12
No. 371

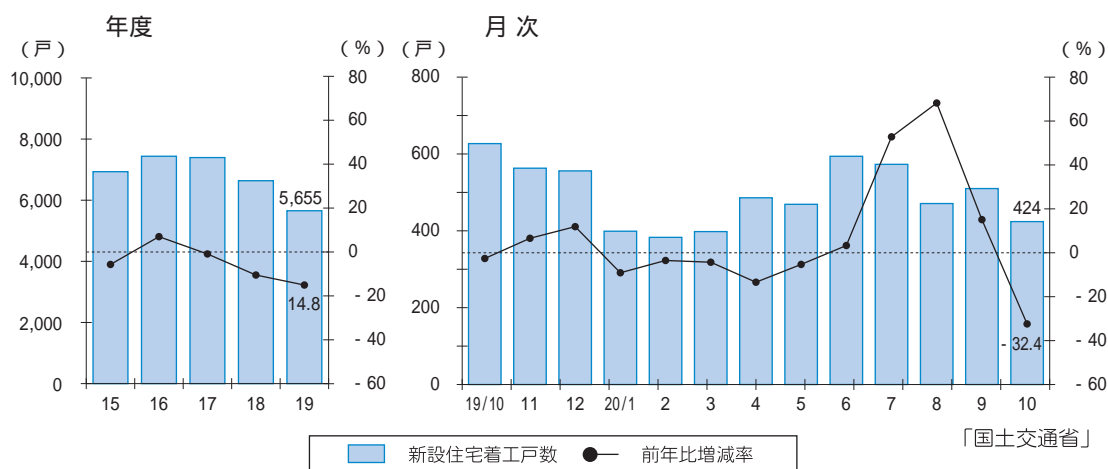
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 平成 20 年 10 月の新設住宅着工戸数は、424 戸で前年同月比 32.4%減となった。改正建築基準法施行に伴う前年の大幅減の反動もあり、7 月から 8 月にかけては前年水準を大きく上回った。しかし、9 月以降は低下傾向にて推移し、10 月は再び前年割れに転じた。

概況

最近の県内景気（10 月～11 月）は、生産において減少傾向が強まっており、需要面においても、個人消費が弱い動きとなっているほか、設備投資も慎重姿勢が強まるなど、全体として停滞局面にある。

需要：設備投資は、先行きに対する不透明感の強まりなどから、延期や見送りが散見されるなど、慎重姿勢が強まっている。個人消費は、景気の悪化や株価の下落などから、消費マインドの冷え込みがみられ、弱い動き。住宅投資は、前年を下回り、低水準に推移している。

生産：機械工業は、半導体製造装置関連の生産が前年を大きく下回っているほか、デジタルカメラ、携帯電話用部品、自動車部品も減産傾向を強めている。また、地場産業関連も、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

10月～11月の商況は、景気の悪化や株価の下落などから、消費マインドの冷え込みがみられ、全体的に買い控え傾向が強まっている。

10月の乗用車販売は、前年同月比12.8%減（普通車17.4%減、小型車8.8%減）と3か月連続の前年比減少。

10月の県内観光は、気温が比較的高く天候に恵まれたが、宿泊施設の入込みは総じて前年を下回る状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比32.4%減と5か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比30.0%減）が2か月連続の減少、貸家（同35.8%減）が4か月ぶりの減少、分譲住宅（同42.1%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証株）は140億15百万円で、前年同月比7.0%の減少。内訳をみると、国工事が前年同月比43.1%減少、県工事が同19.4%減少、市町村工事が同26.7%増加。

雇用情勢

10月の有効求人倍率は0.79倍で、前月比0.06ポイント低下。

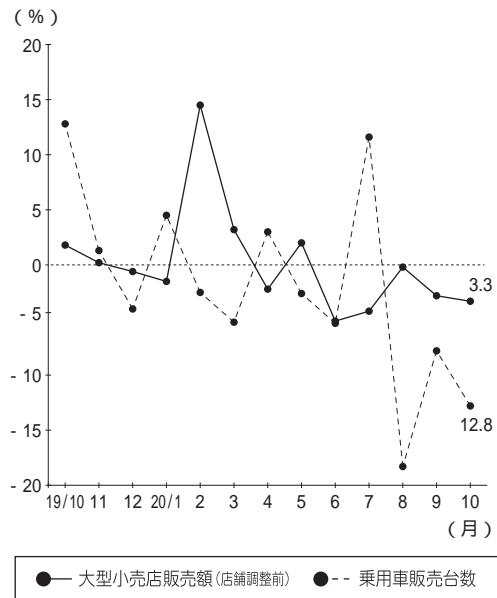
新規求人数は前年同月比24.2%減と8か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業等で減少。

企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は7件、負債総額6億60百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も38億86百万円減少した。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

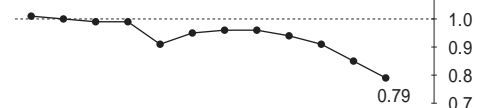


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

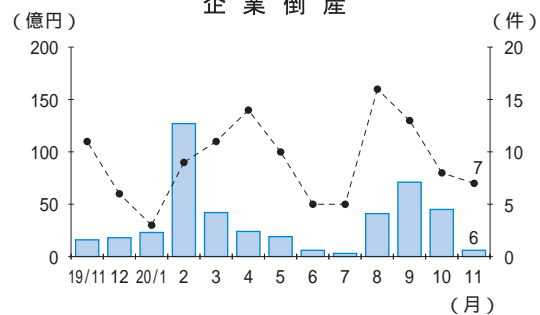
有効求人倍率

（倍）



企業倒産

（件）



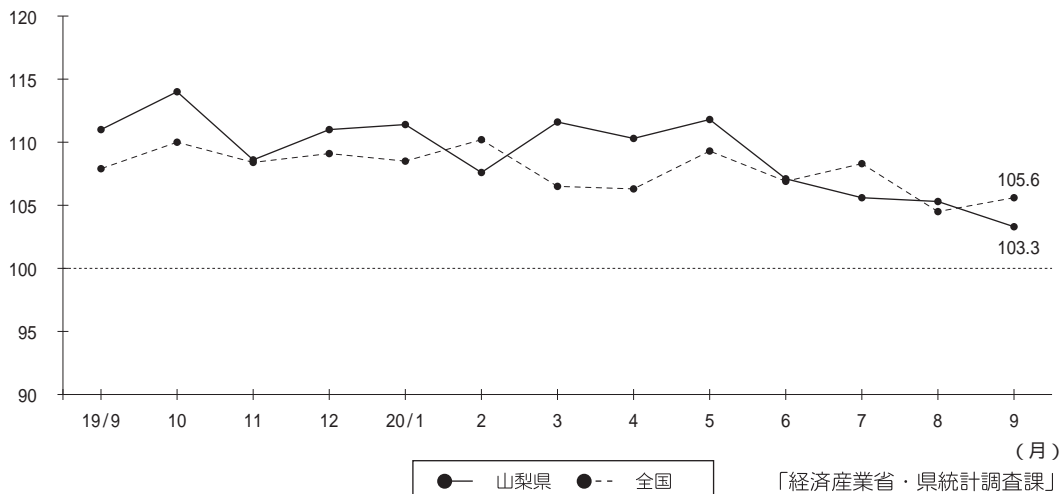
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、新酒以外の引き合いは総じて弱めで、円高による輸入物増加の影響を懸念する声も。清酒は、需要期を控えて出荷が本格化しつつあるが、県内小売店向けはやや遅れ気味。飲食店向け出荷は持ち直しつつある。
- ニット**：受注は、秋冬物が断続的に入ってきている。アパレル発注が海外から国内へシフトしていることにより前年と比べて好調とする先がある一方で、減少とする先もあり、受注量は総じて横ばい乃至やや少なめ。
- 織物**：ネクタイ地は、高級品で受注の立ち上がりが悪かったものの、回復傾向。低価格品は、輸入品との競合から減少基調。婦人服地は、短納期、小ロット、多品種の要請が強いが、百貨店向けなどの高級品は堅調。
- 宝飾**：小売店における宝飾品の販売が振るわず、全体として低調な状況が続いているが、足下において一段の受注減もみられる。価格面では、株価下落などに伴う消費マインドの悪化から、特に高価格帯の製品が鈍い動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、自動車、携帯電話、家電向けなど、幅広い分野において減速傾向が広がるなかで、総じて生産水準が低下。電子部品・デバイスは、国内外景気の悪化を背景として、受注減少傾向が継続。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資抑制の動きが続いており、受注は低調。液晶製造装置は、液晶パネルの需給緩和などから、液晶メーカーの設備投資が慎重化しており、受注に陰り。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカーが減産傾向を強めていることに伴い、生産の減少が続いているが、足下において更に水準が低下しつつある。国別にみると北米向けが、車種別では高級車や大型車向けが落ち込み。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品の受注・生産は、景気悪化に伴うデジタルカメラ需要の減退に伴い、減少傾向が強まる。光ピックアップレンズの受注・生産は、前年並みを維持。プリズムなどの光学機器は、半導体製造装置向けが不振。

山梨県鉱工業生産指数推移

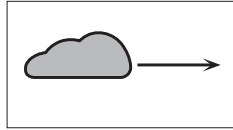
(平成 17 年 = 100、季節調整済)



- 9月の鉱工業生産指数は103.3で前月比1.9%の低下。
- 前年比(原数値)でも5.1%の低下となり、4か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、金属製品工業、窯業・土石製品工業、精密機械工業等の9業種で上昇し、一般機械工業、電気機械工業、食料品工業等の8業種で低下した。

県内主要業界の動向

■ 食 品



新酒ワインの出足は比較的良好

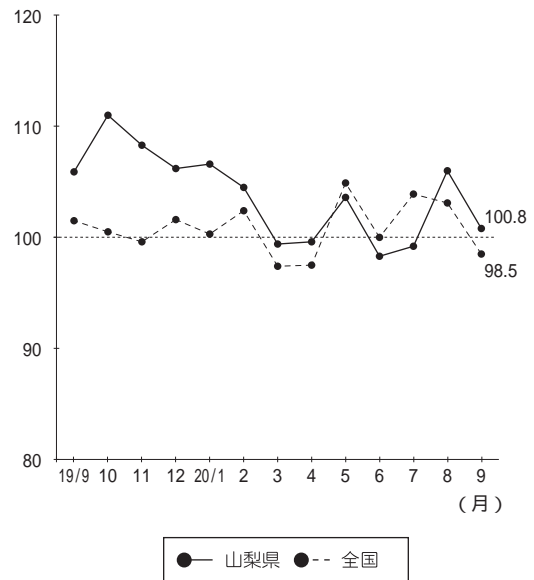
ワインは、本年度の新酒の販売が開始。海外産新酒は輸入量が削減される見込みであるが、当地物の出足は比較的良好。一方、新酒以外の引き合いは総じて弱めであり、円高による輸入物増加の影響を懸念する声も。

清酒は、需要期を控えて出荷が本格化しつつあるが、県内小売店向けはやや遅れ気味。飲食店向け出荷は持ち直しつつあるが、年末・年始の催事需要は、不透明とする向きも。

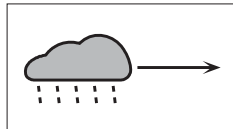
家庭食関係は、外食からのシフト、安全志向、国内製品志向などから、比較的好調。ただし、量販店のプライベートブランドを生産している先では、販売量を確保するも、利益は伸びず。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



国内回帰みられるも受注は少なめ

引き続き、秋冬物生産、出荷で繁忙。

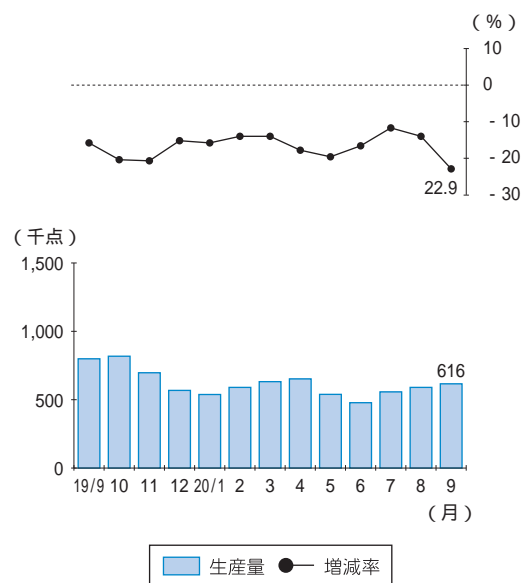
受注は、秋冬物が断続的に入ってきている。アパレル発注が海外から国内へシフトしていることにより前年と比べて好調とする先がある一方で、減少とする先もあり、受注量は総じて横ばい乃至やや少なめ。

生産現場では、一部来春物に着手した先もあるが、大半の先では秋冬物の取扱いでフル操業。短納期発注への対応のため前年と比べて繁忙とする先が目立ち、下請け発注も増加。

企画は、来春夏物のサンプルづくりの段階。秋冬物の動き、景気動向を勘案する中で、受注は減少すると見る向きも。

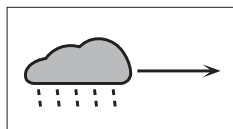
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



座布団地は業務用の引き合いが減少

ネクタイ地は、春夏物中心の生産。高級品の受注は、立ち上がりが悪かったものの、回復傾向。低価格品は、輸入品との競合から減少基調。

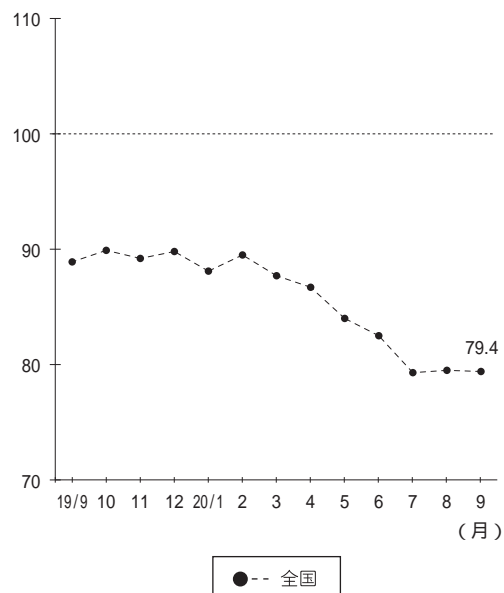
紳士服裏地は、春物生産が本格化しており、遅れていた受注もここにきて上向き。ただし、原材料高騰分の製品価格への転嫁が進まないため、採算確保に苦慮。

婦人服地は、秋冬物の終盤を迎え繁忙。短納期、小ロット、多品種の要請が強いが、百貨店向けなどの高級品は堅調に推移。

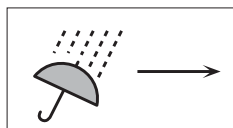
夜具地は、海外からの低価格品に押され、受注が減少傾向。羽毛等の原材料高騰が響き、採算も悪化。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



足下において一段の受注減も

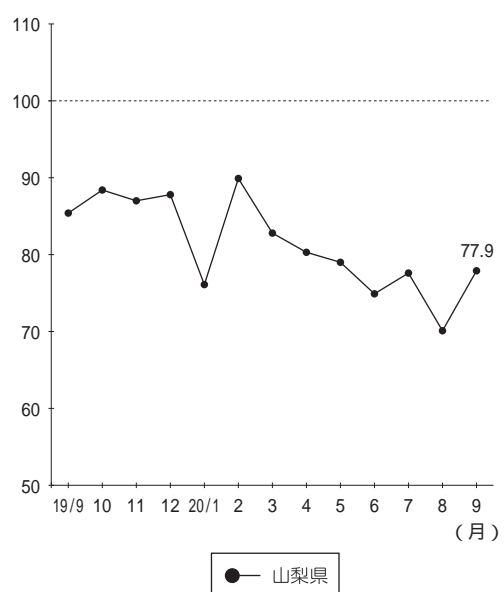
受注・生産は、小売店における宝飾品の販売が振るわず、全体として低調な状況が続いている。受注水準は、本年4月を境に低下傾向が強まったが、景気の悪化を背景に、足下において一段の低下がみられる。クリスマスおよび年末向けの受注についても、前年を下回る水準で推移している。

価格面では、株価下落などに伴う消費マインドの悪化から、特に高価格帯の製品の動きが鈍くなっている。

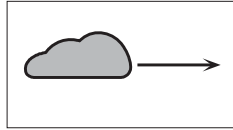
素材別では、地金価格の低下に伴い、従来動きの鈍かったプラチナ製品に再び動きがみえ始めている。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



自動車、携帯電話向け部品が減少

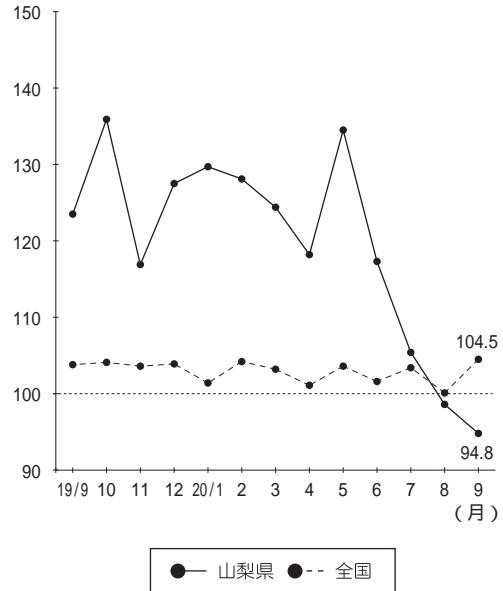
電気機械は、自動車、携帯電話、家電向けなど、幅広い分野において減産傾向が広がり、総じて生産水準が低下している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）も、国内外景気の悪化を背景として、携帯電話向け部品などを中心に、受注の減少傾向が続いている。

このうち、水晶振動子は、携帯電話向けなどが振るわず、受注・生産が前年を下回る。リードフレームは、自動車向け、携帯電話向けなどが減少しており、受注・生産が減少傾向。コネクタおよびLED部品は、高性能携帯電話向けが伸び悩み、採算面に厳しさ。

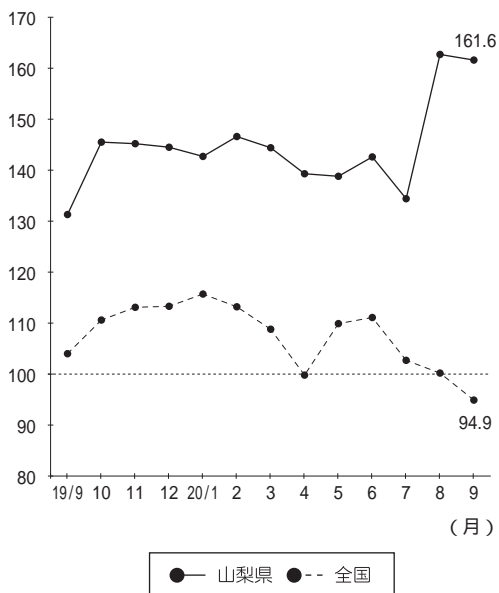
電気機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



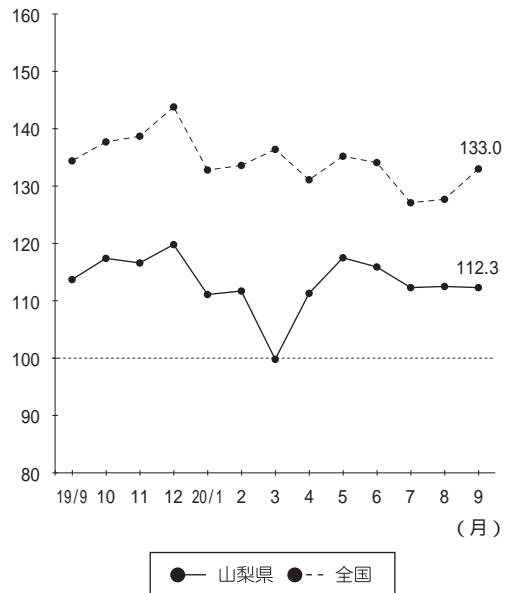
情報通信機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)

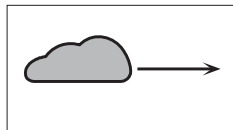


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 一般機械



液晶製造装置の受注に陰り

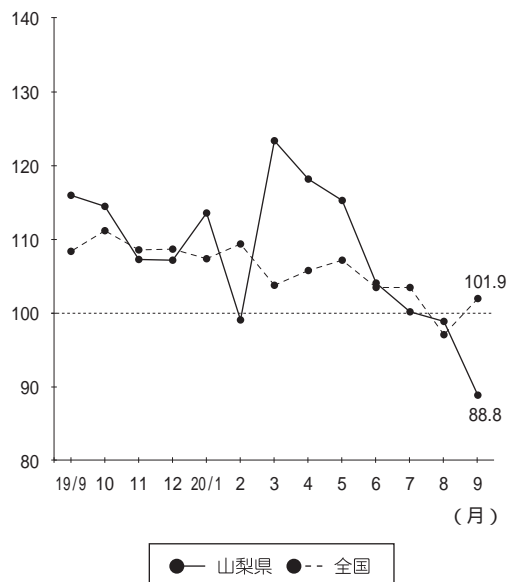
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の減退が鮮明化するなかで、半導体メーカーによる設備投資抑制の動きが続いており、受注は低調。関連部品メーカーについても、生産水準が前年に比べて大幅に低下しており、厳しい状況となっている。

液晶製造装置は、液晶パネルの需給緩和や先行きに対する不透明感などから、液晶メーカーの設備投資が慎重化しており、受注に陰りが見え始めている。

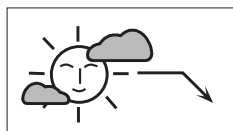
ダイカスト製品は、自動車関連を中心に、受注が前年を下回っている。また、オフィス用家具向けの金属製品も、オフィスビル需要の低迷などから受注が前年水準を下回る状況。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



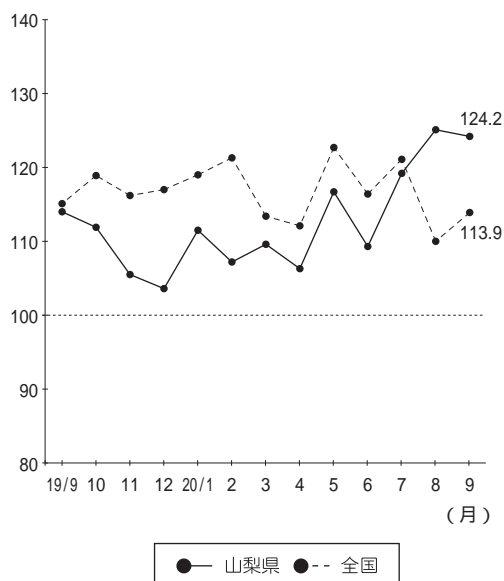
自動車部品の生産が減少傾向

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.8%減と2か月ぶりに前年を下回った。このうち、国内向けが6.6%減、海外向けも4.2%減となり、車種別では、乗用車が7.4%減、トラックが2.5%減、バスが12.4%減であった。一方、二輪車生産台数は、前年同月比21.2%減となり、14か月連続で前年を下回った。

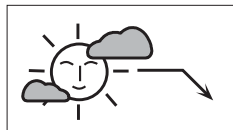
県内の部品メーカーの動向をみると、納入メーカーが減産傾向を強めていることに伴い、生産の減少が続いているが、足下において更に水準が低下しつつある。国別にみると北米向けが、車種別では高級車や大型車向けが落ち込んでいる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



総じて前年を下回る動き

デジタルカメラ向け部品の受注・生産は、景気悪化に伴うデジタルカメラ需要の減退に伴い、減少傾向が強まっている。

計測器関連は、設備投資の減少に伴う工場用需要の低迷から前年を下回る動きが続いている。

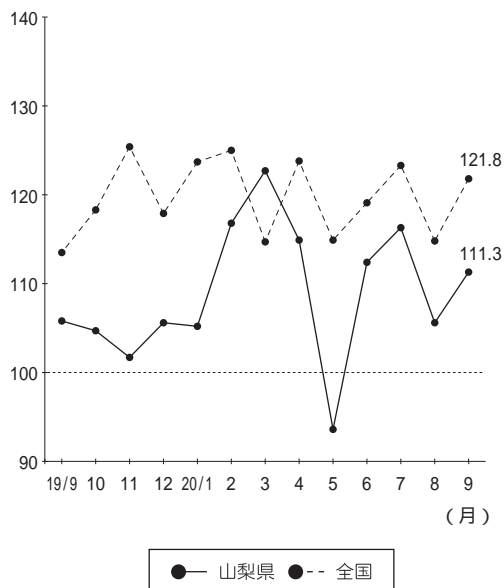
光ピックアップレンズの受注・生産は、前年並みを維持しているものの、前月比ではやや減少傾向にある。

携帯電話用レンズユニット部品は、試作品や微細加工を必要とし、海外で大量生産ができない部品に、堅調な動きがみられる。

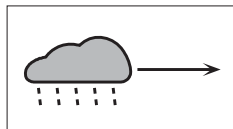
プリズムなどの光学機器は、半導体製造装置向けの不振が続いており、低調に推移している。

精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 製材・家具



低調な動きが続く

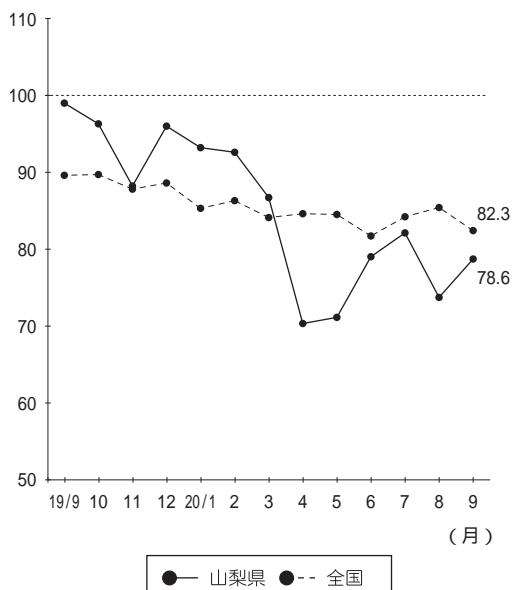
製材…市況動向をみると、外材は北米材の丸太価格が上昇傾向にあり、国産材は丸太価格が上昇傾向、製品価格が横ばい乃至やや上昇傾向。

県内の動向をみると、建築用材は住宅着工戸数の伸び悩みが続くなかで低調に推移している。また、土木用材も公共工事の減少に伴い、需要が減少している。

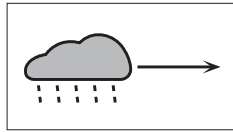
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、家具需要の低迷や安価な輸入家具との競合激化などから受注・生産ともに低調な状況。県内の家具メーカーには、地元工務店のみならず、大手ハウスメーカーからの受注獲得に努める動きや、県外に受注を求める動きがみられる。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 建設



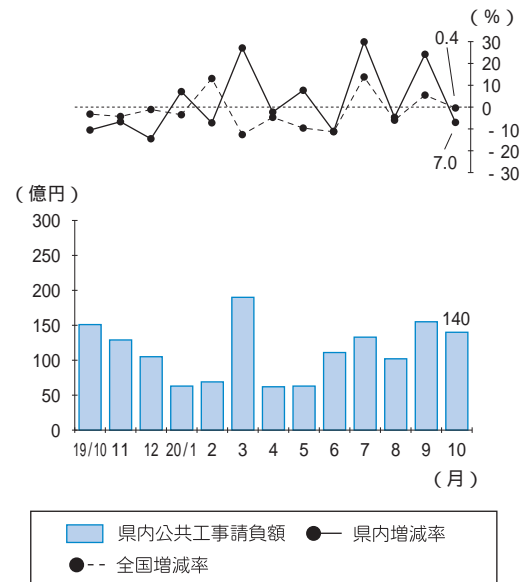
厳しい環境下、異業種へ参入する動きも

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は140億15百万円、前年同月比7.0%減と、2か月ぶりの減少となった。市町村工事（前年同月比26.7%増）が増加した一方、国工事（同43.1%減）および県工事（同19.4%減）が減少した。なお、平成20年度の累計（20年4月～10月）は765億64百万円で、前年同期比4.7%増加した。

民間工事は、設備投資の見送りや先送りが続くなかで、厳しい状況が続いている。かかる状況下、県内の建設業者には、新たな収益源を確保するために、異業種に参入する動きもみられる。

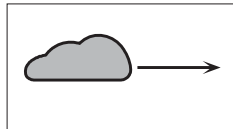
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



全体的に買い控え傾向が強まる

10月～11月の商況は、景気の悪化や株価の下落などから、消費マインドの冷え込みがみられ、全体的に買い控え傾向が強まっている。

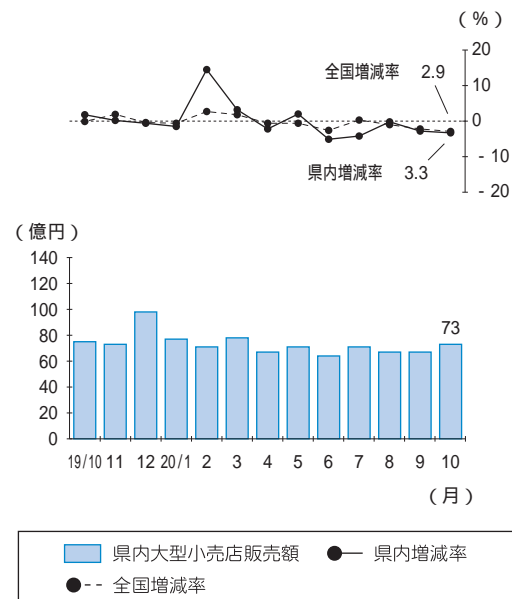
品目別にみると、家電品は、薄型テレビなど一部に堅調な品目もあるが、全体的には動きが鈍く、特に携帯電話が大きく減少している。

食料品は、消費者の節約志向が高まるなかで、弱めの動きが続いている。なお、食に対する安全志向の高まりから、引き続き国産品が好まれる傾向にある。

衣料品は、消費マインドの悪化に伴い、前年を下回る動きが続いているが、特に高額衣料に対する買い控えがみられる。

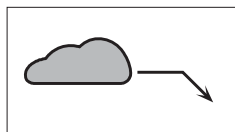
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



外国人観光客も増勢が鈍化

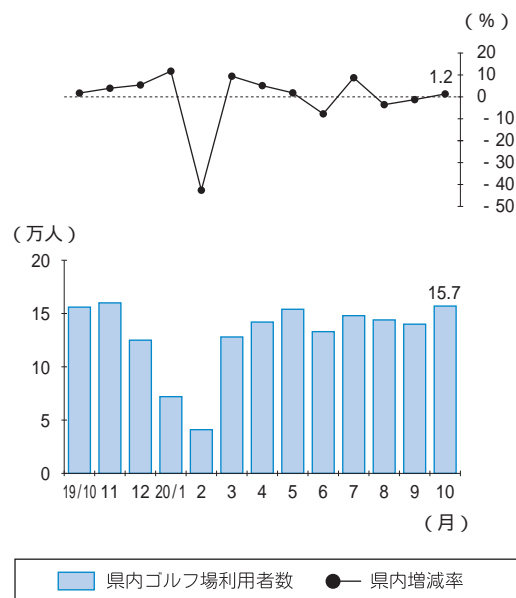
10月の県内観光は、気温が比較的高く天候に恵まれたが、宿泊施設の入込みは総じて前年を下回る状況。宿泊予約が減少傾向にあるほか、増加基調を辿っていた外国人観光客も、中国における地震や円高の影響から、キャンセルが見られ、頭打ちの様相を呈している。

各地の動きを見ると、湯村、下部、石和の各温泉は、シーズンを迎えたものの、低調。宿泊単価は前年並みながら、客数の減少が目立つ。

富士五湖周辺は、比較的健闘しているが、河口湖の宿泊施設は、立地場所や客層により客数の減少幅が拡大。山中湖は、閑散期入りで週末中心の入込み。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 富士山ナンバーの交付を開始

山梨県と静岡県で、4日、新たなご当地ナンバーとして、「富士山ナンバー」の交付が開始された。山梨県では富士吉田市、富士河口湖町など7市町村が、静岡県では富士市、富士宮市など6市町が交付の対象となる。

県をまたがって同じ表記を利用し、また、固有の山の名前を採用したのは、いずれも全国で初めて。情報発信ツールとして、地域の連帯意識や観光振興に対する効果が期待されている。

■ 甲府市中心市街地活性化計画が認定

国土交通省は、11日、甲府市の中心市街地活性化基本計画を認定した。

本計画は、甲府市の中心市街地約115haを対

象に市街地の再生を目指すもので、紅梅地区再開発、JR甲府駅周辺整備、オリオンスクエアの整備、ポイントカードや共通駐車場システムの導入などが盛り込まれている。また、数値目標として、歩行者通行量(3.2%増)、小売販売額(4.6%増)(いずれも対平成19年度比24年度の目標)なども設定されている。

■ 県東部の3JAが来年4月合併

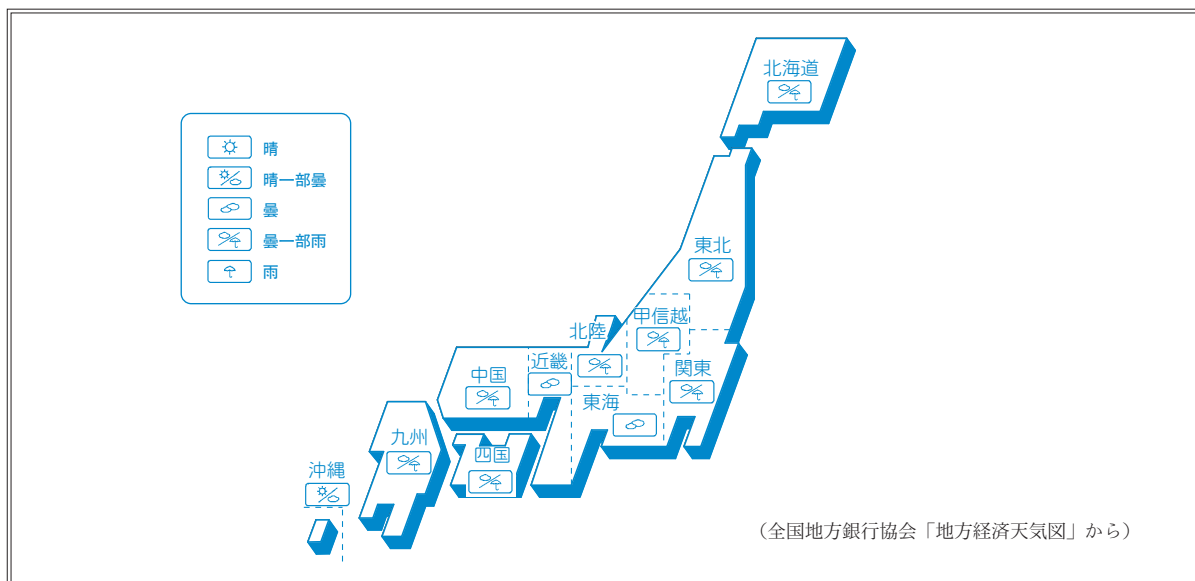
大月市、都留市、富士河口湖町にそれぞれ本店を置くJAクレイン、JA美富士、JA富士豊茂は、13日、来年4月に合併することで合意した。

新たに発足するJAの名称は「JAクレイン」とし、本店はJA美富士の本店に置く。

山梨県では、将来的に県内JAを1つに合併する構想が進んでいるが、新JAクレインの組合員は16,700人、預金量は737億円、貸出量は278億円となり、いずれも県内最大規模となる。

全国各地の動向

～ 輸出が減速、生産活動が弱含むなど、停滞基調が強まる ～



☁️ 停滞基調が強まる …… 北海道、東北、甲信越、北陸、四国

- 北海道は、生産活動が弱い動き、観光が弱含む。東北は、輸出が減速、生産活動が弱含む。甲信越は、個人消費が低調、生産活動が弱含む。北陸は、個人消費、生産活動が弱含む。四国は、個人消費が低調、生産活動が減速。

停滞 …… 関東、九州、中国

- 関東は、輸出が減速、生産活動が弱含む。九州は、生産活動が減速、雇用情勢が低調。中国は、生産活動が減速、雇用情勢が低調。

☁️ 足踏み基調が強まる …… 近畿、東海

- 近畿は、個人消費、雇用情勢が低調。東海は、輸出、生産活動が減速。

☁️ 減速 …… 沖縄

- 沖縄は、観光が好調なもの、住宅建築が低調に推移するなど、回復の動きが減速。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	9月	10月	11月
景況判断：停滞基調が強まる	28.1	28.9	21.9
景況見通し：停滞基調が引き続き強まる見通し	27.4	26.6	21.8
個人消費：消費マインドが冷え込み、低調	40.6	35.2	32.8
住宅建築：建築基準法改正前の着工を下回るなど、低水準	48.4	53.1	48.4
設備投資：売上や受注の減少から投資姿勢を慎重化する動きがみられるなど、弱含む	40.6	38.3	39.8
公共工事：低調に推移	44.5	40.6	45.3
輸 出：米国向けを中心に減速	50.9	46.2	41.5
生産活動：一般機械、輸送機械の減少が目立つなど、弱含む	40.6	46.1	31.3
観 光：盛り上がりを欠く	48.3	45.6	41.2
雇用情勢：有効求人倍率が低下、新規求人数も減少するなど、低調	26.6	27.3	25.0

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	前年比	億円	前年比	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	100.0	△1.8	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007.10	877,835	△0.4	63	20.8	114.0	5.8	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1	108.6	△0.9	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7	111.0	△0.3	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008.1	877,225	△0.4	58	19.8	111.4	0.9	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	107.6	6.3	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	111.6	4.9	177,368	4.1	101.5	1.6	78	3.2	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	110.3	1.2	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	111.8	1.1	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	107.1	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.6	△3.8	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	105.3	△7.7	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	103.3	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0			175,653	△5.1			73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	前年比	億円	前年比	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	100.0	1.3	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007.10	127,771	0.0	30,589	△4.2	110.0	5.3	25,710	4.0	100.9	0.3	17,160	△0.1	271	2.0	233	5.5	137	△7.3
11	127,775	0.0	76,710	2.2	108.4	3.2	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,768	0.0	28,796	△5.3	109.1	1.5	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008.1	127,735	△0.0	39,669	54.0	108.5	2.9	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,716	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,618	△0.1	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,687	△0.0	45,462	6.0	106.3	1.9	24,338	3.3	100.9	0.8	16,814	△0.6	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,662	△0.0	90,744	△4.6	109.3	1.1	24,781	3.8	101.7	1.3	16,945	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	106.9	0.0	25,977	2.2	102.2	2.0	16,912	△2.6	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,720	△0.0	46,872	0.5	108.3	2.4	27,511	6.5	102.4	2.3	18,661	0.3	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,740	△0.0	37,132	△6.0	104.5	△6.9	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,532	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,680	△0.1	25,025	△5.8	105.6	0.2	26,115	0.6	102.7	2.1	15,583	△2.2	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,710	△0.0					25,581	△0.5	102.6	1.7	16,663	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2007.10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.01	2,966	△9.2
11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	20.4	△8.6	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	0.99	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.14	0.91	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.47	0.95	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.48	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.23	0.96	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.35	0.94	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.29	0.91	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.04	0.85	3,239	9.3
10											4,039	10.7	4,336	△24.2	1.05	0.79	3,659	23.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2007.10	326,737	2.4	82.4	1.8	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11	302,879	△0.9	82.8	0.8	328,795	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12	379,388	2.7	47.0	2.5	720,733	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.40	0.97	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.25	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.38	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.35	0.92	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.26	0.91	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.28	0.89	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.24	0.86	272	4.2
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.21	0.84	271	4.0
10											576	4.8	696	△18.1	1.14	0.80	255	3.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007.10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008.1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,399	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8			140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007.10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008.1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2				
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4			11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

リニア中央新幹線 具体化に一步前進

J R東海は、先頃、東京－名古屋間で 2025 年に開業を目指すリニア中央新幹線に関して、地形・地質等調査報告書を国土交通省に提出しました。

この調査は、想定される運行ルートにおいて、地形・地質の観点から建設の可否について行ったものです。現在、甲府市付近－名古屋市付近間は、南アルプスの通過方法により、(1)北側へ迂回して木曾谷を南下、(2)北側へ迂回して伊那谷を通過、(3)南アルプスをトンネルで貫通、の 3 ルートが想定されていますが、本報告書では、適切な施工方法などを選択することによりいずれのルートも建設は可能である、と結論づけられました。

リニア中央新幹線は、昨年 12 月、J R東海が 5.1 兆円程度と予想される路線建設費と車両費を全て自己負担することを表明し、具体化へ動き出しました。今回いずれのルートも建設可能となったことで、運行ルートや停車駅の議論が今後活発化することが予想されます。

運行ルートについて J R東海は、採算性や高速移動性等を勘案し、南アルプスを貫通する案を最優先する考えを表明しています。しかし、長野県では南アルプスを北側に迂回するルートを要望しており、関係自治体との調整が今後焦点となってくるものと思われます。

また、停車駅の設置場所については、甲府盆地南部が有力視されていますが、峡南地域や東部地域でも誘致の動きが活発化しています。

開業すれば、甲府－東京間は 20 分程度、運賃・料金も現行より若干高い程度と想定され、メリット、デメリットとも山梨県経済にとって近年ない大きなインパクトが見込まれます。開業はまだ 15 年以上も先とはいえ、「備え」は怠りなくすすめていきたいものです。

《中央新幹線（東京都・大阪市間）地形・地質等調査報告書（抜粋）》

概要	鉄道・運輸機構と J R東海は、平成 2 年以降共同で、中央新幹線（東京都・大阪市間）について地形・地質等の調査を実施 甲府市附近から名古屋市附近間においては、3 つの調査範囲を設定して実施 ① 甲府市附近から木曾谷を経て名古屋市附近へ至る調査範囲 ② 甲府市附近から伊那谷を経て名古屋市附近へ至る調査範囲 ③ 甲府市附近から南アルプスを経て名古屋市附近へ至る調査範囲
甲府市附近から名古屋市附近間の特徴・施工上の留意点（各地域の特徴）	山梨県から岐阜県にかけては、中央アルプス、南アルプスを中心に標高 2,000～3,000m 級の山々が存在 糸魚川・静岡構造線、中央構造線等の主要な活断層周辺には、破碎された脆弱な地層が多く分布し、掘削に伴う地盤の変形及び湧水の発生に留意 甲府盆地から諏訪盆地にかけては、一部水利用への影響に留意
施工上の留意点を克服するための土木工事内容の検討（抜粋）	甲府市附近から名古屋市附近間における山岳部については、長大トンネルが予想されるため、地形・地質の状況やトンネル施工実績等の調査結果を踏まえ、施工可能性を検証
まとめ	東京都・大阪市間のすべての調査範囲において、施工上の留意点はあるものの、適切な施工方法等を選択することにより、路線建設は可能

※ J R東海の資料から当社作成

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>